

## 平成 26 年度事業計画

公益社団法人として、新しい一步を踏み出し、2 年が経過しました。その間、行政・事業所・地域住民・会員各位より温かいご指導とご支援を賜り感謝申し上げます。

国内経済は回復の兆しが見えてきたと言われてはいますが、シルバー人材センター事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況下にあります。しかしながら、急速に進む少子高齢社会においては、地域社会の担い手としての高齢者に対する期待はますます高まってくることは間違いありません。

65 歳継続雇用の義務化、年金支給開始年齢の段階的引き上げなど事業の枠組みを支えている社会的基盤の大きな変化の影響を受け、会員数の減少が全国的な傾向としてみられています。また、適正就業の徹底による受託事業実績の減少など事業の先細り等が懸念されています。

このような状況ではありますが、当センターでは今年度を始期とする「第 3 次中期事業計画」に基づき、基本理念である「自主・自立、共働・共助」を再認識しながら、事業運営の立て直しに取り組んでまいります。

### I 基本方針

今年度は、基本理念に基づいた事業運営の再構築を進める一年と認識し、「自主・自立、協働・共助」を実践するべく、役職員・会員が一丸となって会員増強及び就業機会の拡大に努める。特に、平成 22 年度をピークに会員数が減少の一途をたどっているが、65 歳継続雇用を終了した団塊の世代や女性の入会を促進する仕組みをつくり、事業の存続に欠かせない「人材」の確保に努める。

また、就業形態の多様化に応じた会員と発注者とのマッチング方法を確立し、一つでも多くの就業機会を確保できるよう事務局の体制を再構築する。

シルバー人材センター事業は、会員が元気で安全に就業することで地域社会に貢献しているという認識に立ち、会員の健康と安全を最優先に事業を推し進める。

### II 事業実施計画

#### 1. 雇用によらない就業機会の提供事業

##### (1) 会員拡大

##### ① 入会者説明会の充実

- i 月 2 回の定期説明会（第 1,3 水曜日）
- ii 夜間説明会（5～10 月 第 4 木曜日）
- iii 出張説明会（市内 5 箇所 6 月～7 月）

##### ② 市広報特集ページでのシルバー事業の広報

##### ③ ホームページ、シルバーだより等の独自メディアの充実

## (2)就業拡大

- ①役職員・就業開拓委員会を中心としたセールス活動の展開
- ②地域に潜在する困りごとへの対応
- ③独自事業の検討
- ④「会員一人ひとりがセールスマン」意識の醸成
- ⑤ローテーション就業の推進
- ⑥地域性を考慮した見積もり単価の検討

## (3)安全就業

- ①安全適正就業委員会を中心とした安全パトロールの強化
- ②事故分析に基づく安全教育の実施
- ③安全就業基準の見直し
- ④「安全はすべてに優先する」の徹底

## 2. 雇用による就業機会の提供事業

### (1) 一般労働者派遣事業

- ①高齢者の能力を活かした就業機会の拡大と適正就業の推進のため、石川県シルバー人材センター連合会と連携した派遣事業を活用する。

### (2) 職業紹介事業の展開

- ①臨時的かつ短期的な仕事又はその他の軽易な業務に係る仕事の求人を受け付け、雇用での就業を希望する高齢者に紹介する。

## 3. 講習・研修事業

### (1) 技能講習

- ①高齢者が希望する業務分野の技能講習を実施し、就業拡大につなげる。  
今年度は下記の講習会を予定している。  
・パソコン年賀状講習会 11月
- ②剪定後継者育成（通年）

### (2) 安全・健康講習

- ①事故の原因分析結果に基づいた安全講習会の実施
- ②熱中症対策講座

## 4. 技能講習等に係る受託事業

- (1) 石川県シルバー人材センター連合会が主催する会員の技能講習会の開催  
今年度は下記の講習会を予定している。

- ① 造園・ガーデニング・刈払機講習（7月）
- ② オフィス・ハウスキーピング・調理講習（8月）
- ③ 介護実践講習（9月）

## 5. 上記1～4の事業及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動事業

### (1) 普及啓発

シルバー人材センター事業への信頼と理解が得られるよう、一般市民、企業、羽咋市等に対し、事業の意義と基本的な理念及び仕組み等を周知するとともに、高齢者自身の意識啓発を行うため、次の活動を行う。

- ① 広報はくい、ホームページ、折込チラシを活用した広報活動
- ② シルバーサロンの開催
- ③ 全国一斉 普及啓発促進月間(10月)での清掃ボランティア活動

### (2) 調査研究

時代のニーズに対応した事業展開を図るため、高齢者・一般市民・企業・公共団体等に対し、高齢者の就業意識や実態、本事業への評価等に関する調査を行い、調査結果をホームページ等により公開する。

- ① 会員の就業に関する意識調査
- ② 利用者満足度アンケート調査